

可決した 意見書

ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書

脳脊髄液減少症とは、交通事故、スポーツ外傷、落下事故、暴力等、頭頸部や全身への衝撃により、脳脊髄液が漏れ続け、頭痛、首・背中の痛み、腰痛、めまい、吐き気、視力低下、耳鳴り、思考力低下等の様々な症状が複合的に発症する疾病と言われている。

医療現場においては、このような症状の原因が特定されない場合が多く、患者は「怠け病」あるいは「精神的なもの」と判断されてきた。また、この疾病に対する治療法として、硬膜外自家血注入療法（いわゆるブラッドパッチ療法）の有用性が認められつつも、保険適用外であり、診断・治療基準も定まっていないため、患者本人の肉体的・精神的苦痛はもとより、患者家族の苦勞も計り知れないものがある。

平成23年度の厚生労働省研究班による「脳脊髄液減少症の診断・治療の確立に関する研究」の報告書に、「交通事故を含め外傷による脳脊髄液の漏れは決して希ではない」と明記され、このことにより外傷による髄液漏れはあり得ないとの医学界の常識を覆す結果となった。

さらに、脳脊髄液減少症の一部である「脳脊髄液漏出症」の画像診断基準が定められ、昨年5月に、治療法であるブラッドパッチ療法が「先進医療」として承認され、7月から平成26年度の保険適用を目指し、ブラッドパッチ療法の治療基準作りが開始された。

また、研究班による世界初といわれる脳脊髄液減少症の周辺病態の研究も並行して行われることになっているが、脳脊髄液減少症の周辺病態の解明に大きな期待が寄せられている。

よって政府におかれては、以上の現状を踏まえ以下の事項について適切な措置を講じられるよう強く要望する。

- 1 ブラッドパッチ療法の治療基準を速やかに定め、平成26年度に保険適用とすること。
- 2 「脳脊髄液減少症の診断・治療の確立に関する研究」を平成25年度以降も継続し、「診療ガイドライン」の早期作成とともに、子どもに特化した研究及び周辺病態の解明を行うこと。
- 3 脳脊髄液減少症の実態調査を実施し、患者・家族に対する相談及び支援体制を確立すること。
- 4 ブラッドパッチ療法に関する「先進医療」認定施設を各都道府県に最低1カ所設けること。

TPP交渉に当たり、国益の確保を最優先することを求める意見書

安倍晋三総理は、3月15日に環太平洋経済連携協定（TPP）交渉に参加することを正式表明した。TPPについては、アジア太平洋地域における経済的連携を進めていく上で不可欠とする意見がある一方で、農業分野や医療保険制度への影響が懸念されるなど国論を二分する状況が続いている。

安倍総理は、日米首脳会談における共同声明において、「一方的に全ての関税を撤廃することをあらかじめ約束することを求められるものでないことを確認」したとしている。併せて、農業振興対策の強化や医療保険制度を守っていくこと等を表明しているが、依然として国民の間には農業への影響や食品安全の確保をはじめ多くの分野で強い不安の声が存在している。

本議会では、これまでからTPP交渉参加に当たっては、交渉で協議される事項が何なのか、我が国の利点・不利になる点・国益上の危機が何か、いかなる対策が検討されているかなど、正確な情報を示し国民的議論を詰めていくことが重要であると指摘してきたが、今日の段階でもなお十分な情報提供やこれに基づく議論が行われているとはいえない状況にある。

このため、政府においては、引き続き協議の中身や政府として何を守っていくのかなど、具体的な情報を提供し、国民にわかりやすく説明していくとともに、農林水産分野の重要5品目等や日本の重要な財産である国民皆保険を基本とした医療保険制度などの聖域の確保を最優先し、これらの国益が確保できない場合は、脱退も辞さない覚悟で臨んでいくことを強く求める。

議員研修会を開催

平成25年2月7日、日本環境学会会長の和田武氏を講師に迎え、議員研修会を開催しました。

「再生可能エネルギーの現状と今後の見通し、課題について」をテーマに、再生可能エネルギーの特性、世界の普及動向や再生可能エネルギー普及を推進する政策と市民・地域主導の取り組み等について講義を受けました。

今後、本市において地球温暖化防止やエネルギー対策について検討していく上で、大変有意義な研修となりました。



問 薪小校区の児童急増対策は 答 薪小は仮設校舎予算計上

塩貝 建夫 議員（共産党）

① 薪・一休ヶ丘地域は住宅開発が進み、幼稚園、小学校の園児・児童が急増している。これに見合う対策を急ぐべきである。

② 薪小学校の教室確保について。③ 新幼稚園の見通しについて。④ 薪小の学童保育の教室確保について。⑤ 薪小の運動場の駐車スペースの移動について問う。

教育部長 ⑥ 薪小学校においては、一時的な教室不足が見込まれるので、平成25年度当初予算において、新たな仮設

校舎の整備事業費を計上している。

⑦ 幼稚園についても、園児数の増加に対応できるよう、市内全体の定数の中で対応していきたい。

⑧ 留守家庭児童会の教室確保については、定員が100名であり、25年度申し込み児童数は現在87名。今後住宅開発による児童の増加数を見込んでも現有施設で対応できると考えている。

⑨ 運動場の仮設駐車場は、21年度より暫定的に整備したも

ので、今後の児童数の増加を見込んでも面積基準は満たしていけると考えている。

⑩ 京田辺市のPM2.5の観測開始以降の汚染実態について問う。また、焼却炉の健康リスクは無視できないと言われている。甘南備園並びに校

方第2清掃工場から排出されて

いるPM2.5の実態と今後の対策について問う。

経済環境部長

府田 辺 総合庁

舎に設置されている田辺測定局において、微小粒子状物質（PM2.5）を含む大気汚染物質の常時監視が行われている。25年



児童受け入れ対応が必要となる
薪地区の住宅開発

1月以降、国の環境基準（1日平均値35マイクログラム/3㎥以下）を下回っている。甘南備園焼却場等の大気測定については、測定項目にないPM2.5の測定は行っていない。

問 ご飯に牛乳の給食を問う 答 献立組み合わせ今後の課題に

米澤 修司 議員（民主党）

① 小学校給食については学校ごとの環境を考慮した献立が必要では。また、ご飯に牛乳という献立はいかがなものか。食後はお茶で良いのでは。教育部長 効率化や給食費

のこともあり基本メニューについては統一的にやるのが望ましいが、特別メニューなど学校に応じた工夫があってもよいと思う。各学校に栄養士が配置されているので研究していきたい。全ての給食に牛乳が付いていることで効率的にカルシウムが取れる。しか



給食で鯖の塩焼きなど日本食に添えられた牛乳

し和食には合いにくい面もあり今後の課題として。

② 公立幼稚園は来年度も入園者が減少するが活性化策は。

教育部長 平

成24年に比べ30名程度減少している。幼稚園での預かり保育は、保健福祉部と合

同で幼保連携推進会議を設置し、先進地視察も実施し検討を進めてきた。昼寝・昼食・保育時間、長期休暇中の保育・保育料などの課題があるが、実現したい。

③ 節電・省エネ、再生可能エネルギーの活用促進は。また、太陽熱温水器の活用は。

④ 災害時相互応援協定を締結した鹿児島県霧島市、千葉県習志野市との職員の相互派遣や市民同士の交流は。

経済環境部長 省エネ節電対策プロジェクト会議を設置し推進している。来年度は住宅用太陽光発電に加え、新たに家庭用燃料電池システムの設置にも助成を行う。太陽熱温水器については、太陽光発電・燃料電池と併せたトリプル利用も今後期待される。

⑤ 危険管理監 平常時から相互の交流に努める必要があり、各種訓練への参加、勉強会等を通じて連携交流に努める。

市民部長 今年の花見ウォークでは両市の物産展を開催、8月には霧島市での大隈建国1300年記念事業に大住人舞保存会を派遣するなど友好関係を深めたい。